予算特別委員会から

日程：3月8日、11日、14～17日、22日

1面参照

令和4年度の当初予算は、一般会計で2兆1,529億2,500万円余、特別会計の総額で9,950億6,300万円余、企業会計の総額で441億9,100万円余の規模となっており、一般会計は前年度当初予算比0.8%増で過去最大となっています。

当委員会に付託された「令和4年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も起立多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に、吉松源昭委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について要約したものを掲載します。

財政改革プラン2022

コロナ禍に加え、昨年から続く原油の高騰、ロシアのウクライナ侵攻により世界情勢が厳しさを増すなど、県民の消費活動や企業の業績に幅広く影響が出ています。

委員からは、「財政改革プラン2022」は災害や世界情勢の影響などのリスクも前提にしたものとすべきではと質され、執行部からは、県民の皆さまが求める行政サービスを提供し続けるため、安定的な財政基盤をつくることが必要であり、今回のプランでは、計画的に進捗を管理できる目標を立て、三基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を実現させ、財政健全化を図るとの答弁がありました。

県の機構改革

長引く新型コロナ対策で、保健福祉環境事務所をはじめ、多くの職員が長時間労働となるなど厳しい労働環境下にあります。保健福祉環境事務所は、保健・医療・福祉施策の総合的な推進や市町村への一元的な指導・支援を行うため設置され、現在も母子保健やDVなど保健・福祉分野に関する県民からの多様な相談にワンストップで対応しています。

委員からは、今までの行政改革でスリムな行政を目指してきたが、幅広い行政ニーズへの対応が必要とされる今、県の組織体制の抜本的な見直しが必要ではないかとの意見が出されました。

新型コロナウイルス感染症等による県民生活への影響

まん延防止等重点措置は、今月7日に本県において、22日には全国で一斉に解除されましたが、度重なる移動制限により、観光業のほか中小企業は甚大な影響を受けています。

委員からは、感染防止と社会経済活動の両立を実現し、コロナと共存するウィズコロナ政策へ舵を切るべきではないかと質され、知事からは、国の基本的対処方針が、感染の特徴や感染状況に応じて柔軟に対応できるよう全国知事会を通じて国に提言するとともに、福岡コロナ警報についても機動的に対応できるよう見直していく。また、観光においては、旅行商品の造成や、今年11月に本県で開催される「アジア獣医師会連合（FAVA）大会」に向けて「四王寺県民の森」を「ワンヘルスの森」として整備し、ガイドの育成などもしてワンヘルスツアーを行っていきたいとの答弁がありました。さらに、ウクライナ情勢による影響については、相談窓口の設置や制度融資による金融支援などを行っており、今後も、商工会議所等を通じ、状況をきめ細かく把握した上で必要な支援策を機動的に講じていくとの答弁がなされました。

環境・エネルギー対策

洋上風力発電は、脱炭素社会の実現に不可欠であり、地域経済への波及効果も見込まれることから、産業施策としても有意義であります。

委員からは、国の事業者選定にあたっては、漁業者などの地元の意見をどう反映させていくのか質され、知事からは、国の検討状況に合わせ、地域の意見を反映させる評価方法となるよう国に要望を行い、意見交換していくとの答弁がありました。

スポーツ振興

委員から、福岡県・九州の魅力を国内外に発信していくため、2023年に開催される「ツール・ド・九州2023」の成功に向けた取り組みについて質され、執行部からは、熊本・大分両県や地元経済界、自転車競技団体などの関係者と連携を図り、この大会が、コロナや災害からの復興の象徴として県民に勇気と感動、活力を与えることができるよう成功に向けて取り組むとの答弁がありました。また、委員から、競技関係者や関係団体の意見を踏まえた環境整備を行い、スポーツ合宿を誘致することによって地域振興・経済活性化に貢献できるよう期待しているとの意見がありました。

農林水産問題

農業従事者の高齢化や減少が続く中、新たな人材の確保は本県の主要な柱であります。

委員からは、新規就農者を増やす取り組みについて質され、執行部からは、国の交付金制度を活用した所得の確保に加え、新たに就農前に栽培技術を習得できる研修用ハウスの整備や営農開始前に必要な機械等の導入を支援するなど、新規就農者を一人でも多く確保し、次代を担う人材の育成に努めるとの答弁がありました。

防災・減災対策

近年、次々に発生する自然災害。本県でも毎年のように大雨特別警報が発出され、県民の生活が脅かされています。

委員からは、災害の復旧工事を早急に完了させることはもとより、出水期に備え、流水能力を確保するために川底の土砂撤去や雑草除去などの維持管理を行うよう質され、執行部からは、県管理の河川は浚渫（しゅんせつ）を行っているところであり、国管理の河川についても災害防止の観点から浚渫（しゅんせつ）など維持管理が適切に行われるよう国に働きかけを行っていく。雑草の除去については、地域の皆さまと協働しながら適切な河川の維持管理を行っていくとの答弁がありました。

教育問題

コロナ禍で加速した学校でのICT活用や小学校での外国語科実施など、教員に求められる業務が多様化する中、教員・講師の不足が問題となっています。

委員からは、今後の教員確保や講師未配置に対する取り組みについて質され、執行部からは、教員養成セミナーの対象者を県外大学に広げるとともに、県内の大学に在籍する他県出身者に本県教育の魅力をアピールして受験を促し、併せて教員免許状の交付時に講師募集の案内を行うなどの取り組みを行っていくとの答弁がありました。また、不登校児童生徒への社会的自立支援について、学校・家庭・地域はもちろん、教育支援センターや民間団体・施設等が連携して個々の児童生徒に応じた多様で適切な教育機会を確保することが大事と考えており、今後も教育支援センターの機能強化など、新たな取り組みを通して不登校児童生徒の社会的な自立を目指す支援が広く行われるよう、しっかり取り組むとの答弁がなされました。

このほかにも、企業版ふるさと納税の活用、ジェネリック医薬品、プラスチック代替品の利用促進、海洋プラスチックごみ問題、リカレント教育、手話通訳者の確保、北九州地区の漁業振興、鳥獣被害防止対策、都市計画道路の見直し、福岡県空き家活用サポートセンター、少年法改正に伴う県警察の対応、小中学校の統廃合と義務教育学校、コロナ禍における学校文化の継承、放課後児童クラブなど多岐にわたっての質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

◎吉松　源昭　○渡辺　美穂

加地　邦雄	井上　順吾	平井　三一	
中牟田　伸二	板橋　聡	松尾　嘉三	
川端　耕一	吉村　悠	井上　博行	
渡辺　勝将	吉田　浩一	髙橋　義彦	
花田　尚彦	畑中　茂広	原中　誠志	
井上　博隆	佐々木　允	山本　耕一	
新井　富美子	冨永　芳行	椛島　徳博	
江口　善明	堀　大助	栗原　悠次	
高橋　雅成	松下　正治	西尾　耕治	
立川　由美	岳　康宏		

（◎は委員長　○は副委員長）